

NO. 50 2011年10月18日発行
 発行責任者 森越 初美
 TEL 03-5320-7412 (直)
 内線 63-210
 FAX 03-3349-1502
 Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
 URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

えいせい

国家公務員の生活実態を無視した人事院勧告

3年連続マイナス勧告

東日本大震災からの復旧・復興に全力で奮闘を続けている公務員労働者に対し、「民間準拠」を唯一の根拠とした3年連続の月例給引き下げなど、賃金の大幅削減を絶対に認めることはできません。

月例給マイナス0.23% (899円)

人事院は9月30日、国会と内閣に対し、官民較差「マイナス0.23%、899円」(昨年マイナス0.19%、757円)による、国家公務員の月例給引き下げ、一時金据え置き、「給与構造改革」における経過措置額(現給保障)の廃止などを内容とする勧告を行いました。

憲法73条に違反の給与臨時特例法案

13年間で72・4万円もの給与削減

今年6月に政府が連合系組合との合意を理由に、勧告制度を無視して国家公務員の賃金を最大10%カットする「給与臨時特例(賃下げ)法案」を上程したことについて、人事院が「強い懸念」を表明し国会での審議を尽くすことを要請したことは当然のことです。

政府に対しては、あらためて「給与臨時特例法案」の撤回を強く要求するとともに、使用者として公務員労働者の生活改善と内需拡大につながります。

勧告は、公務員労働者に重大な生活悪化をもたらす。3年連続となるマイナス勧告というだけでなく、1998年から13年間の平均年間給与は72・4万円もの引き下げになります。

定年延長を理由に賃金削減

「定年延長」に関する「意見の申出」において、60歳を超える賃金を、それまでの70%水準とするとしたことを含め、ベテラン職員差別と言っただけでなく、公務員労働者の人生設計を大きく歪める勧

告は、勤務条件の改善を勧告すべき人事院が労働基本権はく奪の「代償措置」たる役割を放棄したものと云わざるを得ません。

同時に今回のマイナス勧告は、11春闘の結果(日本経団連大手、5,842円、1・85%、中小、4,259円、1・64%)を無視し、内需拡大を掲げ奮闘してきた民間労働者のたたかいに背を向け、財界がねらう賃金引き下げの連鎖に拍車をかけるものです。

《段階的定年延長のスケジュール》

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025以降
定年年齢	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		64歳		65歳		65歳
生年月日	1952.4.2~53.4.1	1953.4.2~55.4.1		1955.4.2~57.4.1		1957.4.2~59.4.1		1959.4.2~61.4.1		1959.4.2~61.4.1		1961.4.2~		

生協からのお知らせ

10月25日(火)のお昼休み

☆丹波黒豆の枝豆200g
 組合員270円、その他300円

☆平核無柿5玉
 組合員400円、その他450円

衛生局支部書記局27階南側

今後の日程

- ★秋のナースウエーブ
 日時 10月20日(木) 午前10時30分
 場所 有楽町イトシア前・日比谷野音
- ★全国青年集会
 日時 10月23日(日) 午前11時、集会13時から
 場所 明治公園
- ★支部委員会
 日時 10月25日(火) 15時30分
 場所 第2庁舎10階都労連会議室
- ★なくせ原発10・30大集会 in 福島
 日時 10月30日(日) 11時
 場所 福島県 四季の里

職場から出された組合員の切実な要求実現のため福祉保健局に要請行動

9月13日、衛生局支部・病院支部は要請行動を行いました。梶原総務部長の発言要旨を支部の責任でまとめました。

福祉健康都市 東京ビジョンで施策の展開

福祉保健局においては、皆様もご存知のとおり、平成18年2月に策定した「福祉・健康都市 東京ビジョン」において、今後展開していく福祉・保健・医療政策の基本方針を明らかにするとともに、計画的に施策を展開してまいりました。

本年の1月には、平成23年度において重点的に取り組む施策を分野別にまとめた「東京の福祉保健の新展開2011」を策定したところでありました。

特に、医療、保健分野では、小児救急・周産期医療体制の充実を図り、また、都民の健康安全面として、インフルエンザ対策や、食の監視、検査体制の充実強化を図っていく考えです。

補正予算を計上したところ
です。

福祉保健局においては、被災地・被災者への各種支援、都内避難者への各種支援をはじめ、放射線測定体制強化、放射能調査・モニタリング対応、民間医療機関・社会福祉施設への電力確保対策などの役割を果たしていくこととなります。

震災から得た教訓を踏まえた都政の大きな方向性を示す

3月11日の東日本大震災の発生を受け、東京都としても、これまで被災地への人的・物的支援や避難者の受入など、被災地の復旧に取り組んでまいりました。

また、震災後の環境の変化に対応するため、震災から得た教訓を踏まえた都政の大きな方向性を示すこととし、5月末に「都政運営の新たな戦略」を策定するとともに、被災地・被災者の支援や電力危機への対策、大震災の影響を受けた産業の再生、高度な防災都市の実現に向けた取組など、東京が直ちにに取り組むべきことを「東京緊急対策2011」としてまとめ、第二回都議会定例会において

都財政は1.7%の増

都財政は1.7%の増

都財政ですが、都税収入は23年度予算においても、前年度から1.7パーセントの小幅な増にとどまっております。依然として厳しい財政環境に直面している状況です。

また、今回の震災や電力不足の影響による景気停滞など、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれます。

また、今回の震災や電力不足の影響による景気停滞など、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれます。

組織定数は、必要な人員を措置するが簡素で機能的な執行体制を構築

平成24年度予算編成にあたりましては、見直すべきものを見直した上で、大都市「東京」にふさわしい福祉・保健・医療政策を積極的に展開するための予算要求を行うていく必要があると考えております。

組織・定数については、喫

緊の課題に的確に対応するため、必要な人員を措置する一方、事務事業の見直しや業務執行方法の一層の改善を図り、さらに簡素で機能的な執行体制を構築していく必要があると考えております。

また、監理団体については、公益法人改革など、団体を取り巻く環境が大きく変化する中で、経営の効率化を図るとともに、都と団体等が担うべき役割を明確化し、より一層都民に貢献する団体とすべく、指導を徹底していく必要があると考えております。

今後とも、局事業の推進に

あたっては、十分にご説明し、ご理解、ご協力を得ながら進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

最後に、今回の東日本大震災における被災地支援に関しては、保健師チーム、心のケアチームといった、医師、保健師、看護師等専門職を中心とした職員の派遣を行っておりますが、皆様の御協力あつてのことと感謝しております。ありがとうございます。



フットサルで優勝した多摩総合医療センター分会チーム



衛生局支部定期大会

日時 11月24日(木)

13時30分～

会場 都庁職大会議室